



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 NCS&A株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9709 URL http://ncsa.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松木 謙吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 山口 満之 (TEL) (06) 6946-1991
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,029	△0.1	37	—	118	—	110	—
28年3月期第2四半期	9,041	22.8	△124	—	△98	—	△103	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 121百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △77百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	5.40	—
28年3月期第2四半期	△4.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	16,079	9,751	60.6
28年3月期	17,228	10,351	60.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 9,751百万円 28年3月期 10,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	1.5	400	815.1	400	190.4	300	126.1	14.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	21,815,104株	28年3月期	21,815,104株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,863,655株	28年3月期	491,279株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	20,490,401株	28年3月期2Q	21,397,076株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業業績や設備投資も底堅く、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、アメリカの金融政策正常化の影響、中国及びヨーロッパ経済の減速懸念等、先行きに不透明な要素が見られました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、国内景況感の改善にともない金融分野を中心にIT投資の改善傾向が見られ、また、ビッグデータ、IoT、AI、Fintech等の新しい技術を用いたサービスの登場により、今後ますますIT利活用の高度化・多様化が進展し、中長期的にもITに対する需要は増加する可能性が高いと予想されております。

このような環境のもと、当社グループは、安定した収益基盤の確立に向け、プライムビジネス（エンドユーザーからの直契約ビジネス）とストックビジネス（継続的にサービスを提供するビジネス）の強化に取り組んでまいりました。プライムビジネスにつきましては、好調なホテル事業の伸長に加え、当社独自のマイグレーションツール「AIRS（エアーズ）」を活用した生命保険会社向けマイグレーションをはじめとする金融分野の案件拡大に注力するとともに、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが開発したシステム共通基盤「intra-mart（イントラマート）」を利用した民間企業向けシステム開発の導入拡大に努めました。

ストックビジネスにつきましては、システム資産可視化ソリューション「REVERSE PLANET（リバースプラネット）」を複数の金融機関へ導入するとともに、ホテル向けWEB予約システム「i-honex（アイホネックス）」や資材調達サイト「WRSH（ウルシュ）」をはじめとするクラウドサービスの提供の拡大に注力いたしました。加えて、中堅企業向けに開発した可視化ソリューション「REVERSE COMET i（リバースコメットアイ）」を活用した新たなフルアウトソーシングサービスの提供への取り組みを推し進めております。

また、競争力強化に向けた主力製品及び成長・収益期待分野への投資を積極的に行うとともに、コスト構造改革として平成28年4月より横断的な共通業務を担う専任部門を新設し、システム開発作業の効率化と外注費の抑制に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は90億29百万円（前年同四半期は売上高90億41百万円）となりました。

利益面につきましては、生産性の向上や一般管理費の削減に向けた取り組み等により利益率は改善しつつあり、営業利益は37百万円（前年同四半期は営業損失1億24百万円）となりました。また、経常利益は1億18百万円（前年同四半期は経常損失98百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億10百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は160億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億49百万円減少いたしました。流動資産は126億67百万円となり、12億58百万円減少いたしました。主な要因は、仕掛品の増加（1億23百万円）、受取手形及び売掛金の減少（8億7百万円）、有価証券の減少（4億52百万円）、商品及び製品の減少（1億93百万円）等であります。固定資産は34億11百万円となり、1億8百万円増加いたしました。主な要因は、無形固定資産の増加（1億15百万円）等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は63億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億49百万円減少いたしました。流動負債は29億61百万円となり、6億1百万円減少いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少（3億25百万円）、支払手形及び買掛金の減少（1億75百万円）等であります。固定負債は33億65百万円となり、51百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加（33百万円）、退職給付に係る負債の増加（28百万円）等であります。

(純資産)

当2四半期連結会計期間末における純資産合計は97億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億99百万円減少いたしました。主な要因は、第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（1億10百万円）、自己株式の増加（5億91百万円）、配当金の支払による利益剰余金の減少（1億27百万円）等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.1%から60.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成28年5月16日に公表いたしました連結業績予想と変更はございません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,027,616	7,092,052
受取手形及び売掛金	4,856,147	4,048,466
有価証券	930,675	477,950
商品及び製品	382,860	189,306
仕掛品	317,236	441,216
繰延税金資産	220,107	222,970
その他	193,039	197,522
貸倒引当金	△2,351	△2,207
流動資産合計	13,925,331	12,667,277
固定資産		
有形固定資産	270,708	263,287
無形固定資産	300,921	416,003
投資その他の資産		
投資有価証券	965,861	974,767
繰延税金資産	921,935	914,695
差入保証金	254,071	249,795
その他	654,072	658,266
貸倒引当金	△64,481	△64,825
投資その他の資産合計	2,731,460	2,732,700
固定資産合計	3,303,090	3,411,991
資産合計	17,228,422	16,079,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,719	391,582
1年内返済予定の長期借入金	743,680	418,028
リース債務	58,494	57,841
未払金	1,206,648	1,172,191
未払法人税等	110,891	88,972
賞与引当金	323,312	385,132
受注損失引当金	10,710	1,102
その他	542,457	446,853
流動負債合計	3,562,913	2,961,704
固定負債		
長期借入金	61,700	95,600
リース債務	85,006	74,412
退職給付に係る負債	3,085,610	3,113,681
長期末払金	81,970	81,970
固定負債合計	3,314,286	3,365,664
負債合計	6,877,200	6,327,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	6,268,882	6,268,052
利益剰余金	561,746	544,409
自己株式	△145,302	△737,221
株主資本合計	10,460,426	9,850,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,515	83,602
為替換算調整勘定	45,674	37,216
退職給付に係る調整累計額	△231,394	△219,259
その他の包括利益累計額合計	△109,204	△98,440
純資産合計	10,351,222	9,751,900
負債純資産合計	17,228,422	16,079,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,041,615	9,029,005
売上原価	7,056,602	6,962,866
売上総利益	1,985,012	2,066,138
販売費及び一般管理費	2,109,263	2,028,187
営業利益又は営業損失(△)	△124,251	37,951
営業外収益		
受取利息	6,260	2,024
受取配当金	8,321	7,759
有価証券評価益	-	47,300
投資有価証券償還益	19,600	-
保険解約返戻金	-	19,662
その他	5,409	8,894
営業外収益合計	39,591	85,639
営業外費用		
支払利息	8,438	5,406
投資有価証券評価損	5,250	-
その他	568	85
営業外費用合計	14,256	5,491
経常利益又は経常損失(△)	△98,915	118,099
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△98,915	118,099
法人税、住民税及び事業税	32,246	11,433
法人税等調整額	△27,998	△3,940
法人税等合計	4,248	7,493
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△103,164	110,605
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△103,164	110,605

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△103,164	110,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,025	7,086
為替換算調整勘定	2,821	△8,458
退職給付に係る調整額	△184	12,135
その他の包括利益合計	25,662	10,763
四半期包括利益	△77,501	121,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77,501	121,369
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成28年11月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上及び株主への利益還元のため

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の総数

1,815,104株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 8.32%)

(4) 消却予定日

平成28年11月30日

(5) 消却後の発行済株式総数

20,000,000株